



日本共産党議員団
羽鳥 だいすけ

気候危機

「脱炭素社会の実現に向けた区有施設整備方針」の運用で、各所管がZEB化を達成できる取り組みが必要では

EB化前提の方向性を定め、計画策定や設計委託を行う。

10年後までに、対象となる改築施設数はどの程度か。

約50施設である。

環境基本計画の目標年度である2030年度までに、5分の1程度の施設しか、ZEB化が進まないのでは。

方針の策定により、中長期的に再エネ・省エネ設備の導入が進み、エネルギー消費性能の向上が図られていく。

公契約

会計年度任用職員の昨年度及び今年度の最低報酬単価はいくらか。

昨年度は1041円、今年度は1173円である。

現在の報酬単価は十分であると考えるか。

特別区人事委員会の給与報告に並び、改定をしていく。

報酬単価を定めるに当たり、区民の最低生計費の調査を行うべきではないか。

現在想定していない。

鷺宮地域の課題

鷺宮地域まちづくりの覚書の中身はどのようなものか。

駅周辺のまちづくりと鷺宮西住宅の建て替えを連携して検討すること等である。

覚書に基づく協議等を住宅供給公社と行っているのか。

防災性向上の施設配置等、公社と検討を進めている。

建て替えを円滑に進めるため、区はどう取り組むのか。

引き続き、公社と協力し、必要な検討を進めていく。

鷺の杜小学校に通う児童の通学路の安全対策は、今後、何を検討していくのか。

跨線橋や地下横断歩道の整備構造、設置場所、施工方法等調査し、具体的な可否を関係部署間で検討していく。



都民ファーストの会中野区議員団
大沢 ひろゆき

令和4年度決算

歳出において不用額が115億円計上されている。積算の精度を高め、必要な事業をより多く盛り込むべきであると考えるがどうか。

不用額の要因を分析する

教育環境の改善

産休の代替教員が確保できないのはなぜか。

臨時的任用教員の不足や産休育休等取得する教員が増加しているためである。

教員の採用は、東京都教育委員会であるが、区としてできることはないのか。

地域や大学等と連携し、人材情報の収集に努める。また、区HPでの募集や学校への人材情報の伝達等していく。

学校側の採用事務の負担軽減策は。

4館の廃止を見直し、令和3年度と同じ児童館16館とふれあいの家2館の運営としたことを、主要施策の成果に載せるべきではなかったか。

主要施策の成果に掲載する、新規・拡充・推進事業に



自由民主党議員団
高橋 ちあき

児童館運営

広報の仕方等を工夫して周知し、人材の確保に努める。

まちづくり用地の執行率は59.4%、9500万円余の不用額が生じている。予算どおりに執行できなかったことによる区民に与える影響は。

取得の遅れは事業全体に影響を及ぼす。引き続き精力的かつ誠意ある折衝を進める。

立憲・国民・ネット・無所属議員団
森 たかゆき

Fiの配備

各小学校に必要なものを調達することが望ましい。

端末更新や卒業の際、子ども達の思い出や軌跡をデータで引き継ぐことはできるか。

データの引き継ぎは、学校とも協議し、検証していく。

通学路の安全確保のため、交通安全指導員を増員しているが、現状どうなっているか。

配置時間を1校当たり675時間から1350時間に増やしている。

学校状況に合わせたメリハリある配置を検討しては。

各学校の要望を聞き、柔軟に対応していく。

中野サンプラザのプロジェクトジョンマッピング

実施予定と聞くが、目的や内容、進捗状況は。

閉館後解体までの間を繋ぐ、賑わいを創出するイベントとして、令和6年3月第3週の金・土・日曜に実施の予定である。現在、企画提案公募により、契約優先交渉権者を決定したところである。

中野をより知ってもらうことが大事である。地域経済に貢献できるような工夫を考えているか。

地元商店街や関係団体、中野駅周辺の開発事業者等と協力し、地域を回遊し、商店街等を利用してもらう工夫を考えて実施していきたい。

区有施設全体の脱炭素化

2030年に向けたCO2排出量削減のための対策は。

再生可能エネルギー電力への切り替え促進や、新設・改築時におけるエネルギー消費性能の向上等を進めていく。

公立学校部活動の地域移行

公明党議員団
久保 りか

物価高騰対策

令和4年度の物価高騰対策関連の総事業費はいくらか。

予算計上額は75億1千万円余、決算額は57億3千万円余である。

区民から好評だった、キャッシュレス決済ポイント還元事業の執行率が、74.5%と予測より低いのはなぜか。

総決済額等を予測しながら、予算額を超過しないよう終了時期を決定したが、最終的に利用が伸びなかった。

今年度のキャッシュレス決済ポイント還元事業は、事業予測の精度を高めて取り組んでもらいたいと思うか。

区民等の利用者や店舗等に還元できるように、執行率どこにあるのか。

土日の教員指導や、競技経験の無い教員が指導担当している現状がある。今までの部活動に対する教員、保護者、地域の意識を変えていく必要があると考える。

多様なスポーツ団体が加盟している、中野区体育協会へ外部指導員を依頼することが、円滑な指導員の確保に資すると考えるがどうか。

体育協会から、指導者の派遣等で協力したいとの要望も頂いている。外部指導員を確保する候補先として、積極的に活用を検討していく。

の向上を図っていききたい。

公社鷺宮西住宅の建て替え

建て替えを含めた一帯のまちづくりについて、どのような協議を進めているのか。

新たに地区計画を策定するなどの取り組みが必要となり、当該地及びその周辺の施設配置などについて、検討を進めている。

東京都住宅供給公社との協議の中で、調節池や公園整備などの具体的な検討はされているのか。

当該地は広域避難場所に指定されており、地域の防災性の向上に資する取り組みが

必要であるため、調節池や公園整備を含め、施設配置などについて検討を進めている。

高次脳機能障害支援

障害者地域自立生活センター1つむぎにおける、年間の相談件数と専門相談の件数は。

相談件数は414件、専門相談件数は53件である。

つむぎの専門相談枠を増やす必要があるのではないか。

利用実績や今後の見込み等について分析を行い、相談の在り方を含め検討している。

新区役所開設に合わせ、専門相談窓口が実施できる場の確保にも取り組むべきでは。

障害者の方の利便性等に配慮する必要があると考えているので、検討していきたい。

区民委員会視察報告



10月30日(月)から31日(火)に、富山県富山市の「シティブロモーション推進事業」についてと、富山県魚津市の「電子地域通貨『MiraPay(ミラペイ)』」について視察を行いました。写真は魚津市での様子です。